

ハルガダ太陽光発電計画【エジプト】

施策所管局課 国別開発協力第三課

評価年月日 令和8年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	エジプト・アラブ共和国
(2) 案件名	ハルガダ太陽光発電計画
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	紅海沿岸のハルガダ市から北西 15km にあるハルガダ風力発電所において、20MW の太陽光発電所及び関連施設を建設することにより、電力供給の増加、系統安定化及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、もって社会経済発展の促進及び気候変動の緩和に寄与するもの。 事業の内容 ・太陽光発電所、蓄電池施設等の建設、パワー・コンディショニング・システム (PCS) ・エネルギー・マネジメント・システム (EMS) の設置、中央ハルガダ変電所までのケーブル敷設 ・太陽光発電施設の接続先である中央ハルガダ変電所の拡張、変電所内のケーブル接続 ・コンサルティング・サービス ア 閣議決定日：平成 28 年 2 月 26 日 イ 供与限度額：112.14 億円 ウ 金利：0.1%（コンサルティング・サービスについては、0.01%） エ 償還（据置）期間：40 年（10 年） オ 調達条件：日本タイド
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	ア 社会ニーズの現状 本事業の計画当初、エジプトでは経済成長に伴う電力需要が急速に拡大しており、最大需要電力（ピーク負荷）は経済成長率 4.4%を上回る年率 6%の伸び率を記録していた。特に夜間の電力需要が高く、既存の発電設備容量では将来的な需要に対応できない見込みとなっていた。また、火力発電への依存が高い一方、天然ガスの不足や投資環境の悪化により停電が頻発し、発電設備容量の増強が喫緊の課題となっていた。

	現在も、人口増加及び 1 人当たりの電力消費量の増加により、2024 年度には、最大需要電力が前年比 7.6%増の 36,800 MW を記録し、環境負荷の少ない電力供給の必要性が引き続き見込まれることから、本事業に関する社会的ニーズがある。 イ 事業遅延に関する経緯・現状 詳細設計を踏まえた事業費案について先方政府内での検討に時間を要したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、借款契約（L/A）締結から入札手続きに約 7 年間を要した。また、2022 年 10 月に本体工事入札が公示された後も、入札評価手続きに時間を要したが、2025 年 11 月より工事が開始されている。
（２）今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズが引き続きあり、当初予定どおりの効果が見込まれており、事業の進捗を妨げていた要因は解決していることから、引き続き支援を継続する。
３ 政策評価を行う過程において使用した資料等	・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ その他国際協力機構から提出された資料